

編集後記

▼新潟県においてアメリカの空襲にあったのは長岡市だけです。理研等重工業が集まっていたせいかもしれません。しかし、それからやがて半世紀、県民の大多数が戦争を体験しない世代になった今日、あらためて「戦争と平和」の問題を地域に即して考えたいと思います。

一九三七年、日中全面戦争が始まると「日本海湖水時代」「裏日本の独占場へ」といった見出しが新聞紙上を賑わすようになり、新潟港は「満州農業移民百万戸移住計画」の母港とされました。

新潟県は千キロにも満たない距離にロシア、中国、韓国、北朝鮮を擁しています。「日本海を平和の海」にし、対岸貿易の拡大や善隣友好を促進することは県民の願いです。

▼本号の特集がこれらの問題に迫るいとぐちになればと思います。ひき続きこれからの一年を通じてこの問題を追います。そして敗戦

五〇周年の来年八月には「戦争と平和と新潟県」（第二集）を特集する予定です。

（吉田）

*宮園氏の論文の中で紹介された「近現代史見直し論」をどうおもいますか。宮園氏はアジアの人々の視点の大切さを指摘しています。そのアジアの人々のことを私たちは日々暮しの中でどんな形で肌で感じる事ができるのか、これも考えてみたいことです。

*「私たちの八月十五日」を執筆された方はたまたま元教員が多くなりました。「戦争と平和と新潟県」第二集では現在の子どもたちの平和への願いを探りたいとおもいます。

*今年度の総会の記念講演（世取山論文）を少し長かったのですが掲載しました。

研究所が提起した「新潟県子ども白書」づくりの運動が少しずつ動きはじめています。

この時期、論文は「子ども権利条約」批准以降の市民運動の課題は「子ども白書」づくりだという提起とこの仕事の意義を国際的視野の中で具体的にしています。ご一読ください。

*九月発行が二月遅れになりました。なれぬ

仕事で執筆者の方々にご迷惑をおかけした事おわびします。

*編集の仕事で頻りに研究所に出入りしていると、じつにさまざまな方が訪れています。また、教育相談等のながい電話が入ります。庶務的な仕事をこなすかわら対応に暇のない竹内さんの姿でした。

（本田）

にいがたの教育情報 No. 39

1994年11月15日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所
発行人 長崎 明

新潟市東中通 1-86 山崎ビル2F
〒951 電話(025) 228-2924
振替口座・新潟 4-12332
印刷所 (有)中央印刷さあびす

本誌内容の無断転載を禁じます。